

I 相談・苦情業務実績

1 令和6年度相談・苦情業務実績一覧

(1) 相談・苦情の受付件数

	令和6年度	令和5年度	増減数	前年度比
国保連受付	41 件	32 件	9 件	128.1%
市町村等受付	55 件	62 件	△7 件	88.7%
合 計	96 件	94 件	2 件	102.1%
国保連への問い合わせ	25 件	16 件	9 件	156.2%

(2) 相談・苦情申立件数

	令和6年度	令和5年度	増減数	前年度比
国保連への申立件数	0 件	0 件	—	— %
国保連への申立て事業者件数	0 件	0 件	—	— %

(3) 通報等の件数

	令和6年度	令和5年度	増減数	前年度比
国保連による県への通報	0 件	0 件	0 件	— %

(4) 介護サービス苦情処理委員会の開催

名 称	内 容 等
介護サービス 苦情処理委員会	苦情処理委員会 ・ 苦情処理委員 3 人、調査員 1 人 ① 相談・苦情受付状況について ② 国保連受付苦情申立て及び処理案件について 等 毎月 1 回開催（12回開催）

(5) 岩手県との連携及び研修会等の開催

名 称	内 容 等
県長寿社会課との介護保険業務連絡会議	<p>① 相談・苦情受付状況について ② 相談・苦情の情報交換 等 (令和6年度5回開催)</p>
市町村、広域振興局等苦情処理担当者との情報交換会	<p>① 県北広域振興局（本局）・同管内市町村等 (令和6年7月19日) ② 沿岸広域振興局（本局）及び大船渡保健福祉環境センター・同管内市町村等 (令和6年8月1日) ③ 県南広域振興局・同管内市町村等 (令和6年8月23日)</p>
市町村等介護保険相談・苦情処理業務担当職員研修会	<p>期　　日：令和6年11月7日 開催方法：Web開催 内　　容： ○行政説明 「高齢者の権利擁護と虐待防止」 岩手県保健福祉部長寿社会課 ○業務説明 「介護保険相談・苦情業務実績及び相談・苦情事例から」 岩手県国民健康保険団体連合会 ○講演 「これからの中高年対応へのヒント～苦情予防のための相談支援～」 矢巾町地域包括支援センター 所長 吉田均氏</p>

(6) 研修会等への参加

名 称	内 容 等
介護サービスの質の向上に関する市町村担当者、事業所管理者等研修会	<p>期　　日：令和6年9月12日 場　　所：仙台国際センター（会議棟大ホール） 主　　催：宮城県国民健康保険団体連合会 講　　演：「幸福な老いへの支援～高齢者の看取りと多職種連携～」</p>
東北・北海道国保連合会介護保険業務連絡協議会	<p>期　　日：令和6年9月27日 場　　所：秋田県市町村会館会議室 主　　催：東北地方国保協議会、秋田県国民健康保険団体連合会</p>
介護サービス事業者支援研修会	<p>Web配信（視聴可能期間：令和6年12月2日～令和7年2月28日） 主　　催：東京都国民健康保険団体連合会 講　　演：「介護サービス利用者の家族への対応とクレーム対応」</p>
高齢者・障がい者なんでも110番	<p>期　　日：令和6年11月19日 主　　催：岩手弁護士会「高齢者・障がい者支援センター委員会」 相談件数15件（来所1件、電話14件）</p>

(7) 関係機関等との連携

名 称	内 容 等
岩手県福祉サービス苦情解決情報交換会	期 日：令和7年2月27日 場 所：岩手県国民健康保険団体連合会 岩手県福祉サービス運営適正化委員会との情報交換会

(8) 広報関係等

事 項
① 月報の作成と市町村等への情報提供（毎月1回） ② 本会ホームページに相談・苦情の受付状況について掲載（随時） ③ 令和5年度介護保険相談・苦情業務実績及び相談・苦情受付事例集の作成 作成：令和6年10月400部 配布先：市町村、地域包括支援センター等 ④ 介護保険パンフレット等の作成 作成：令和7年3月1,300部 配布先：市町村、地域包括支援センター等

2 令和6年度相談・苦情及び申立の状況

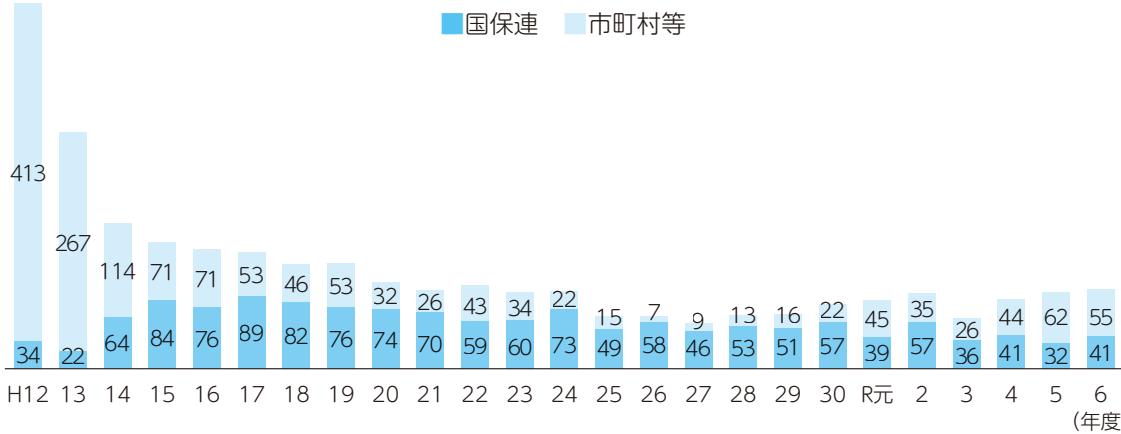
(1) 受付状況

① 年度別相談・苦情件数

区分	H12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	合計
国保連	34	22	64	84	76	89	82	76	74	70	59	60	73	49	58	46	53	51	57	39	57	36	41	32	41	1,423
市町村等	413	267	114	71	71	53	46	53	32	26	43	34	22	15	7	9	13	16	22	45	35	26	44	62	55	1,594
合計	447	289	178	155	147	142	128	129	106	96	102	94	95	64	65	55	66	67	79	84	92	62	85	94	96	3,017

表(1)-① 年度別相談・苦情件数

■国保連 ■市町村等

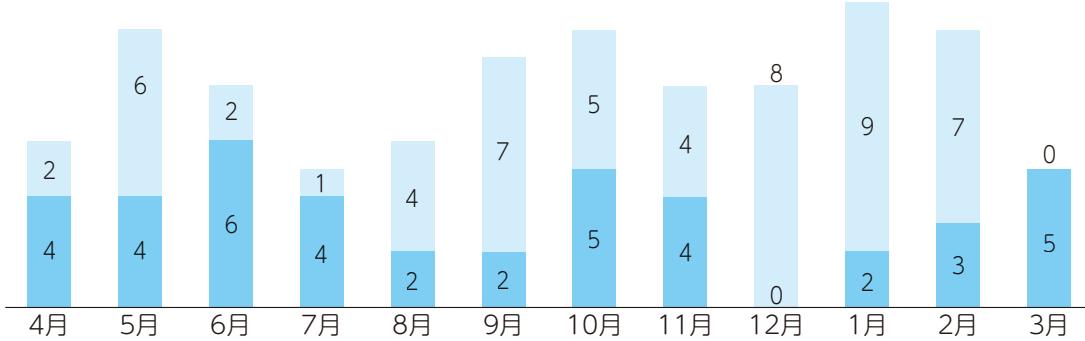


② 月別相談・苦情件数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	構成比
国保連	4	4	6	4	2	2	5	4	0	2	3	5	41	42.7%
市町村等	2	6	2	1	4	7	5	4	8	9	7	0	55	57.3%
計	6	10	8	5	6	9	10	8	8	11	10	5	96	100.0%
国保連への問合せ	2	3	1	3	0	1	2	2	3	3	3	2	25	
合計	8	13	9	8	6	10	12	10	11	14	13	7	121	

表(1)-② 月別相談・苦情件数

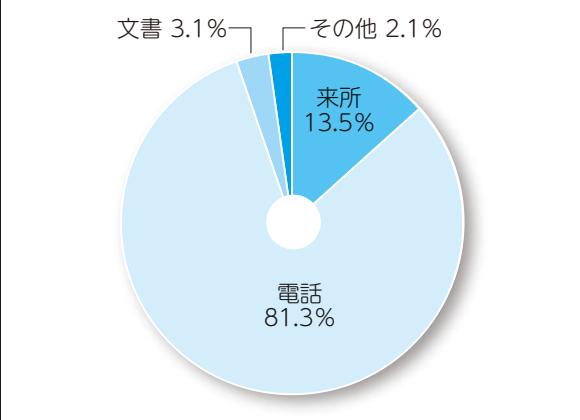
■国保連 ■市町村等



③ 受付方法別件数及び構成比

区分	件数	構成比
来所	13	13.5%
電話	78	81.3%
訪問	0	0.0%
文書	3	3.1%
その他	2	2.1%
計	96	100.0%

表(1)-③ 受付方法別構成比

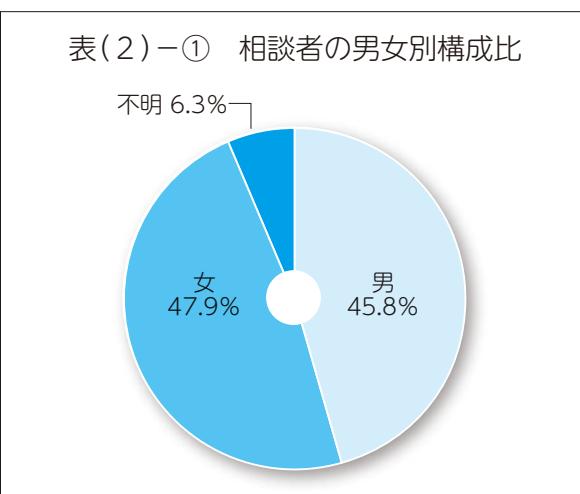


(2) 相談者・利用者の属性

① 相談者の男女別件数及び構成比

区分	件数	構成比
男	44	45.8%
女	46	47.9%
不明	6	6.3%
計	96	100.0%

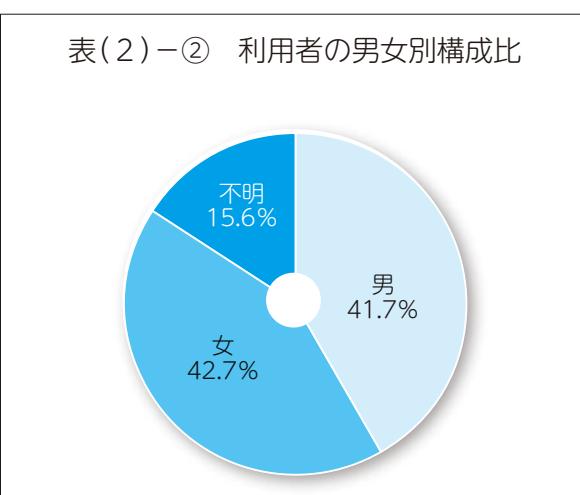
表(2)-① 相談者の男女別構成比



② 利用者の男女別件数及び構成比

区分	件数	構成比
男	40	41.7%
女	41	42.7%
不明	15	15.6%
計	96	100.0%

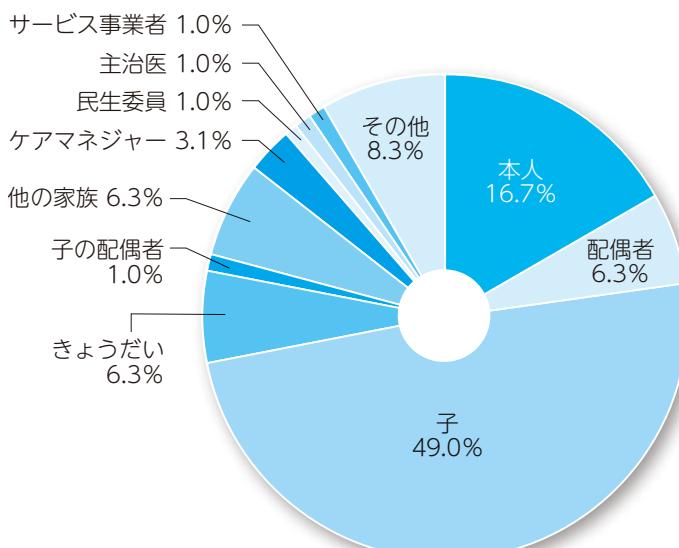
表(2)-② 利用者の男女別構成比



③ 相談者と利用者との関係別件数及び構成比

区分	件数	構成比
本人	16	16.7%
配偶者	6	6.3%
親	0	0.0%
子	47	49.0%
きょうだい	6	6.3%
子の配偶者	1	1.0%
他の家族	6	6.3%
友人など	0	0.0%
ケアマネジャー	3	3.1%
民生委員	1	1.0%
主治医	1	1.0%
サービス事業者	1	1.0%
その他	8	8.3%
計	96	100.0%

表(2)－③ 相談者と利用者との関係別構成比



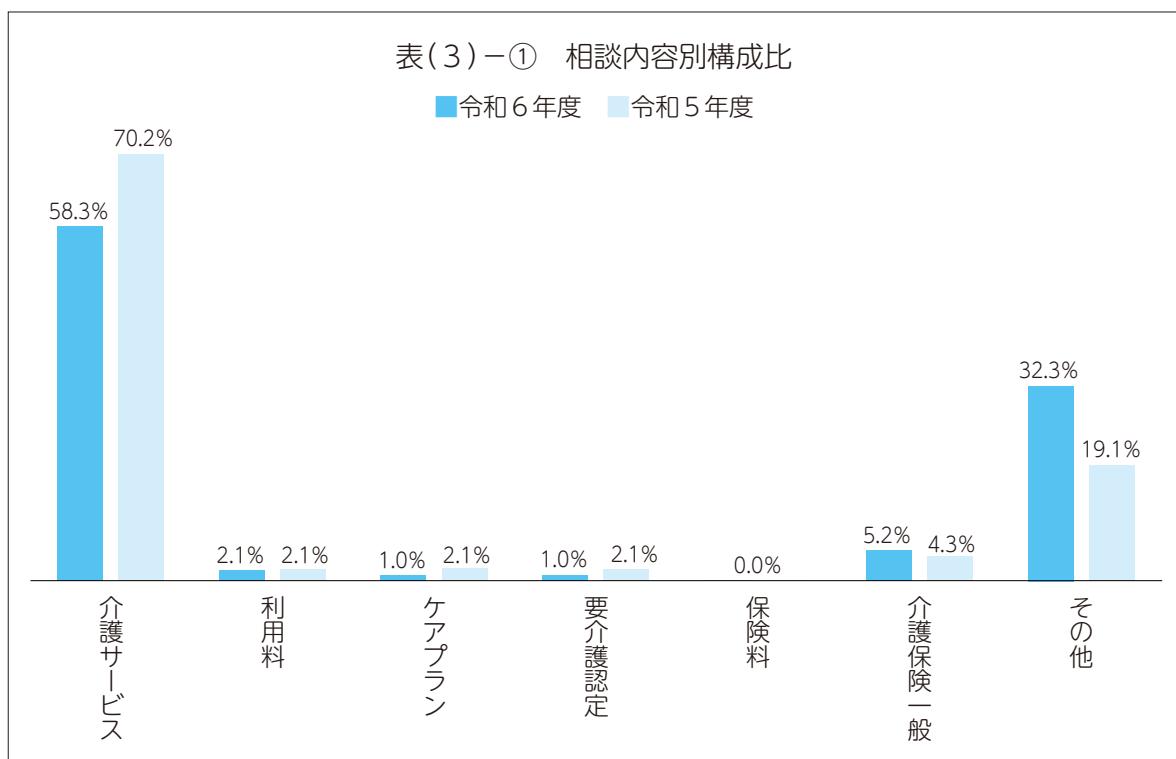
(3) 相談内容別状況

① 相談内容別件数及び構成比

区分	令和6年度		令和5年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
介護サービス	56	58.3%	66	70.2%	△ 10	84.8%
利用料	2	2.1%	2	2.1%	0	100.0%
ケアプラン	1	1.0%	2	2.1%	△ 1	50.0%
要介護認定	1	1.0%	2	2.1%	△ 1	50.0%
保険料	0	0.0%	0	0.0%	0	—
介護保険一般	5	5.2%	4	4.3%	1	125.0%
その他	31	32.3%	18	19.1%	13	172.2%
計	96	100.0%	94	100.0%	2	102.1%

表(3)-① 相談内容別構成比

■令和6年度 ■令和5年度



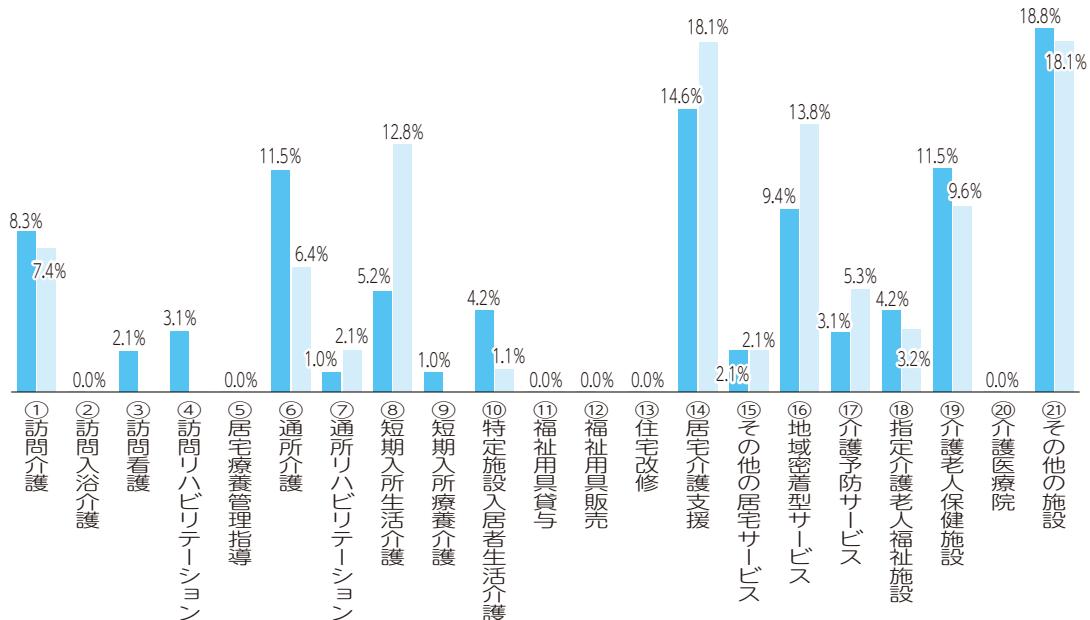
(4) サービス種類別状況

① サービス種類別件数及び構成比

サービス種類	令和6年度		令和5年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
①訪問介護	8	8.3%	7	7.4%	1	114.3%
②訪問入浴介護	0	0.0%	0	0.0%	0	—
③訪問看護	2	2.1%	0	0.0%	2	皆増
④訪問リハビリテーション	3	3.1%	0	0.0%	3	皆増
⑤居宅療養管理指導	0	0.0%	0	0.0%	0	—
⑥通所介護	11	11.5%	6	6.4%	5	183.3%
⑦通所リハビリテーション	1	1.0%	2	2.1%	△ 1	50.0%
⑧短期入所生活介護	5	5.2%	12	12.8%	△ 7	41.7%
⑨短期入所療養介護	1	1.0%	0	0.0%	1	皆増
⑩特定施設入居者生活介護	4	4.2%	1	1.1%	3	400.0%
⑪福祉用具貸与	0	0.0%	0	0.0%	0	—
⑫福祉用具販売	0	0.0%	0	0.0%	0	—
⑬住宅改修	0	0.0%	0	0.0%	0	—
⑭居宅介護支援	14	14.6%	17	18.1%	△ 3	82.4%
⑮その他の居宅サービス	2	2.1%	2	2.1%	0	100.0
⑯地域密着型サービス	9	9.4%	13	13.8%	△ 4	69.2%
⑰介護予防サービス	3	3.1%	5	5.3%	△ 2	60.0%
⑱指定介護老人福祉施設	4	4.2%	3	3.2%	1	133.3%
⑲介護老人保健施設	11	11.5%	9	9.6%	2	122.2%
⑳介護医療院	0	0.0%	0	0.0%	0	—
㉑その他の施設	18	18.8%	17	18.1%	1	105.9%
計	96	100.0%	94	100.0%	2	102.1%

表(4)-① サービス種類別構成比

■令和6年度 ■令和5年度



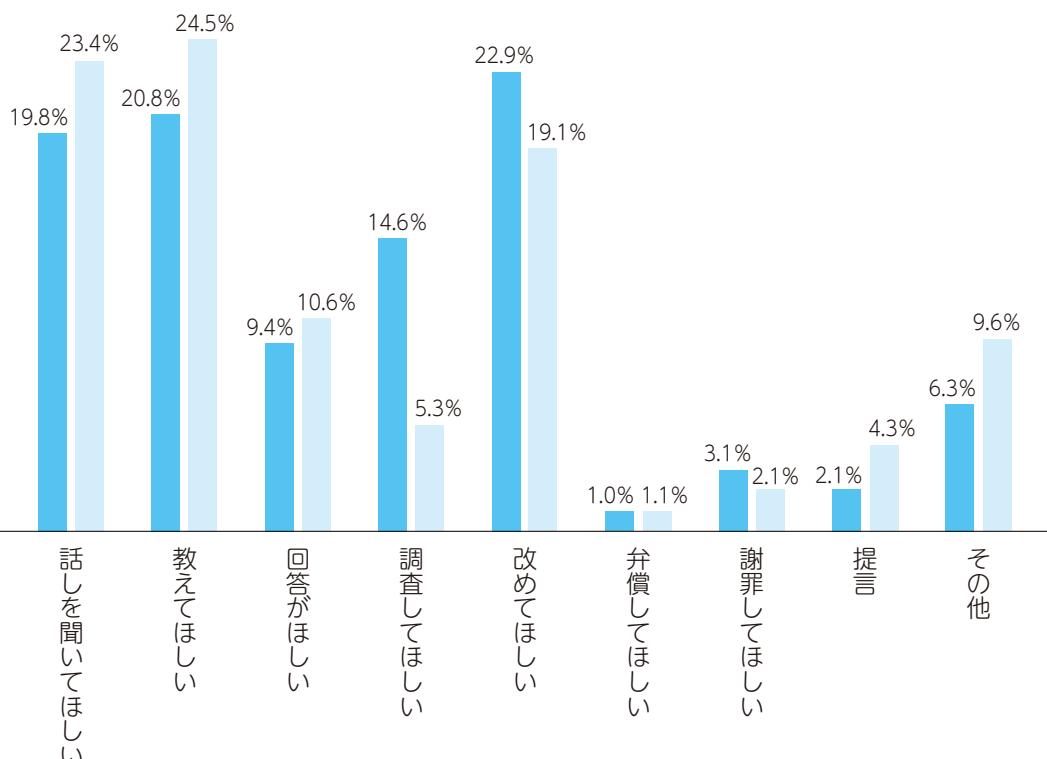
(5) 対応状況

① 相談・苦情への対応要望別件数及び構成比

区分	令和6年度		令和5年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
話しを聞いてほしい	19	19.8%	22	23.4%	△ 3	86.4%
教えてほしい	20	20.8%	23	24.5%	△ 3	87.0%
回答がほしい	9	9.4%	10	10.6%	△ 1	90.0%
調査してほしい	14	14.6%	5	5.3%	9	280.0%
改めてほしい	22	22.9%	18	19.1%	4	122.2%
弁償してほしい	1	1.0%	1	1.1%	0	100.0%
謝罪してほしい	3	3.1%	2	2.1%	1	150.0%
提言	2	2.1%	4	4.3%	△ 2	50.0%
その他	6	6.3%	9	9.6%	△ 3	66.7%
計	96	100.0%	94	100.0%	2	102.1%

表(5)-① 相談・苦情への対応要望別構成比

■令和6年度 ■令和5年度

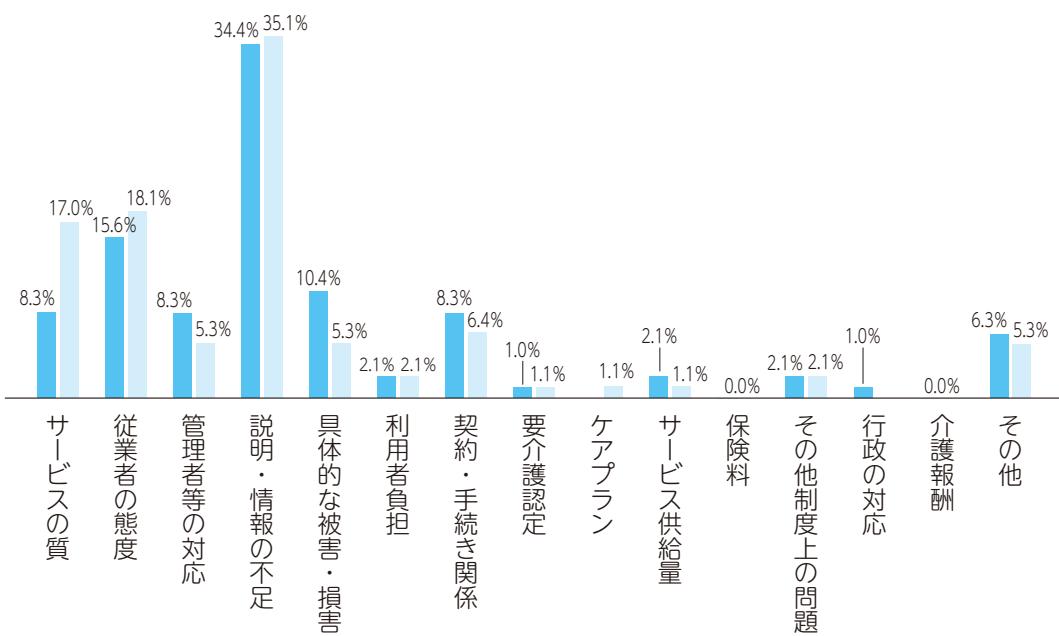


② 想定原因別件数及び構成比

区分	令和6年度		令和5年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
サービスの質	8	8.3%	16	17.0%	△ 8	50.0%
従業者の態度	15	15.6%	17	18.1%	△ 2	88.2%
管理者等の対応	8	8.3%	5	5.3%	3	160.0%
説明・情報の不足	33	34.4%	33	35.1%	0	100.0%
具体的な被害・損害	10	10.4%	5	5.3%	5	200.0%
利用者負担	2	2.1%	2	2.1%	0	100.0%
契約・手続き関係	8	8.3%	6	6.4%	2	133.3%
要介護認定	1	1.0%	1	1.1%	0	100.0%
ケアプラン	0	0.0%	1	1.1%	△ 1	皆減
サービス供給量	2	2.1%	1	1.1%	1	200.0%
保険料	0	1.0%	0	0.0%	0	—
その他制度上の問題	2	2.1%	2	2.1%	0	100.0%
行政の対応	1	1.0%	0	0.0%	1	皆増
介護報酬	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他	6	6.3%	5	5.3%	1	120.0%
計	96	100.0%	94	100.0%	2	102.1%

表(5)－② 想定原因別構成比

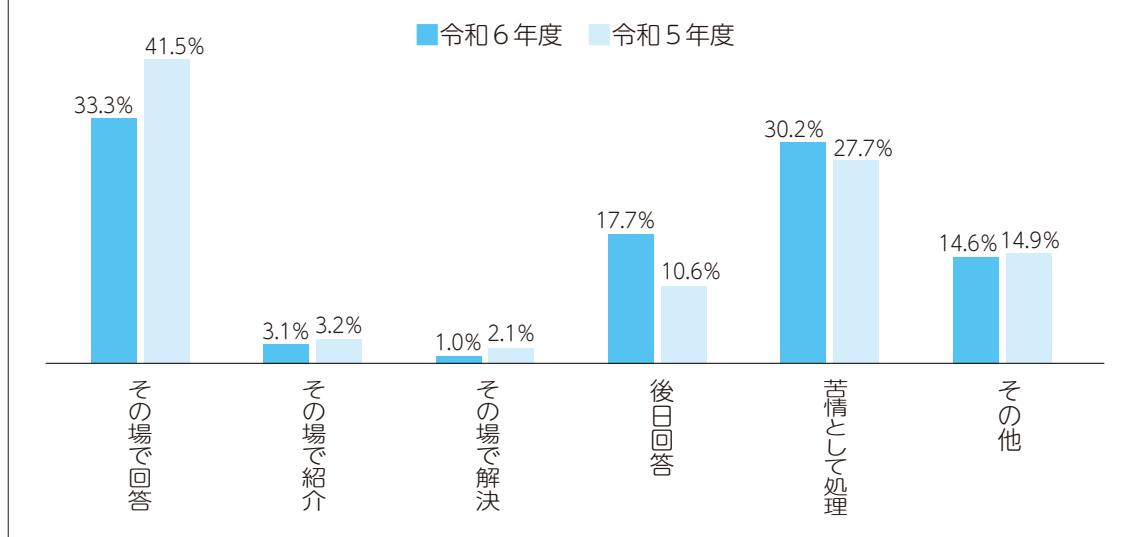
■令和6年度 ■令和5年度



③ 受付時の処理別件数及び構成比

区分	令和6年度		令和5年度		増減	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	前年度比
その場で回答	32	33.3%	39	41.5%	△ 7	82.1%
その場で紹介	3	3.1%	3	3.2%	0	100.0%
その場で解決	1	1.0%	2	2.1%	△ 1	50.0%
後日回答	17	17.7%	10	10.6%	7	170.0%
苦情として処理	29	30.2%	26	27.7%	3	111.5%
その他	14	14.6%	14	14.9%	0	100.0%
計	96	100.0%	94	100.0%	2	102.1%

表(5)-③ 受付時の処理別構成比

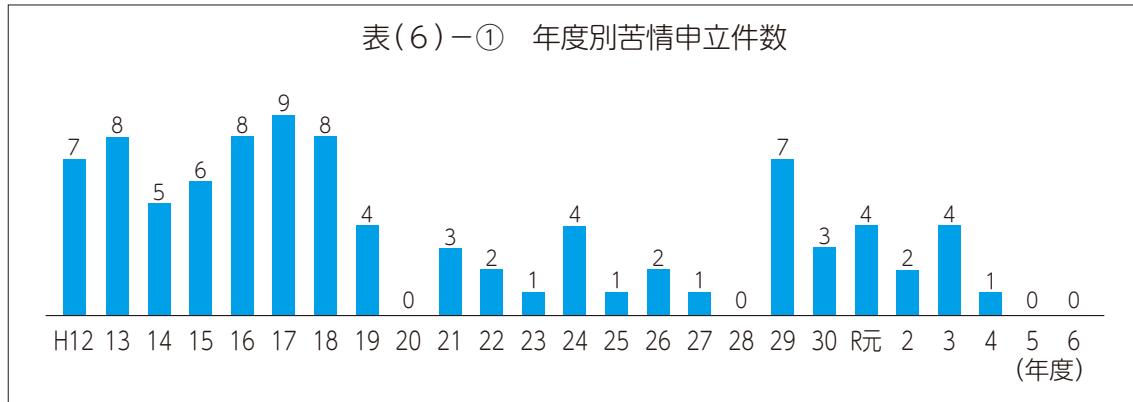


(6) 苦情申立状況

① 年度別苦情申立件数

区分	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	累計
国保連	7	8	5	6	8	9	8	4	0	3	2	1	4	1	2	1	0	7	3	4	2	4	1	0	0	90
合 計	7	15	20	26	34	43	51	55	55	58	60	61	65	66	68	69	69	76	79	83	85	89	90	90	90	90

表(6)-① 年度別苦情申立件数



3 介護事故に係る記録について

1. 令和6年度における介護事故の状況について

令和6年度においては、国保連合会及び市町村等で受けた相談・苦情件数は全体で96件となっています。そのうち「介護サービス提供中の事故に係る事業者対応」への苦情相談事例件数は7件であり、全体の7.2%です。

事故種類の内訳は、転倒、転落等による外傷が5件、脱水症状による認知機能低下が2件であり、転倒等による外傷についての苦情が最も多い状況となっています。

2. 事故後の事業所の基本的な事故対応について

介護サービス提供により事故が発生した場合、事業者は、市町村（保険者）・当該利用者の家族・居宅介護支援事業者等に速やかに連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければなりません。

事業者には、これらの事故の状況及び事故に際してとった処置について記録するとともに、賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行なうことが求められています。

（居宅サービス等の運営基準第37条（事故発生時の対応）。他サービス準用）

なお、岩手県では、第一報として事故報告書に所要事項を可能な限り記載し、市町村等に速やか（事故発生から遅くとも5日以内を目安）に報告するとともに、その後の状況の変化等必要に応じて追加報告を行うこととされており、特に事故の原因分析や再発防止策については作成次第報告する必要があります。

（介護保険施設における事故報告について（長第711号平成19年1月24日付岩手県保健福祉部長通知））

3. トラブルになりやすい事故対応

介護事故に関する主な苦情相談内容として、

- ・緊急時に適切で迅速な判断と対応ができなかつたことが苦情となるケース
- ・家族心情に寄り添わず、事故説明を事務的に行なうことにより苦情となるケース
- ・事業者が事故状況を把握しないまま家族に事故説明を行い、経過とともに内容に齟齬が生じて苦情となるケース 等

事故対応そのものの対応が苦情となるケースのほかに、職員の態度・言動や、事故後の分析が不十分であったり、事業所内で情報が共有できていないことが苦情につながるケースがあります。

4. 事故に関する記録について

事故の状況及び事故に際してとった処置について記録することが義務付けられていますが、そのなかでも事故原因分析の際に重要な材料となるのが介護事故発生時の記録です。

事故発生時を直接見ていなくとも、「倒れていた・痣を発見した・異食していた」等の利用者の発見時の状態とともに、利用者の事故発生前後の状況や、周囲の状況等も客観的に記録することが重要です。

○事故の状況に関する介護記録内容例○

発生時の利用者の状態	発見時の姿勢、呼吸状態、意識の有無、出血の有無、外傷の有無、痛みの有無、会話内容、衣類や靴の状態、精神状態 等
周囲の環境	発見場所の状態（部屋での位置、家具の位置、福祉用具の位置等）、利用者の周辺状況（周囲の人間の有無、環境音等）、事故発生時間の職員の配置（見守り状況）、室温、天候 等

さらに、事故発生時の再現写真や図を併せて記録を残しておくことで、より詳細な事故発生状況の分析が可能となります。

介護事故記録は事実を正確に残し、原因を明らかにすることで再発防止に役立ちます。また、情報を共有することで事業者として家族への統一した対応が可能となります。訴訟に発展した場合の根拠資料ともなり、事業者の信頼と安全を守るために欠かせないものです。

記録は正確に書き残すことが重要です。

※事故対応のポイント※

～家族対応について～

家族への説明は家族の心情に寄り添った説明や謝罪を行うことが基本です。

事故発生直後の家族への報告は事故事実とその後の対応、謝罪等に留め、事故発生原因や対応策については事業所内での検討後に行うという、一貫した内容の説明が可能です。

事故分析を行った後の家族への説明では、事故の状況説明や事業所としての今後の対応、必要に応じて損害賠償を含めた説明も行います。

また、どの時点の家族説明においても丁寧かつ誠実な姿勢が必要不可欠です。

特に転倒・転落等による外傷の場合、「事業所は悪くない」と謝意を示さないことで苦情につながるケースが多い印象ですが、謝罪＝事業所の過失を全面的に認め、損害賠償を支払うことではありません。道義的責任と法的責任を区別して考える必要があります。

事業者は家族の心情に寄り添い、誠意ある対応が求められます。

～道義的責任と法的責任～

○道義的責任…法的強制力はないが、社会的・倫理的観点から負うべき責任。

介護事故の場合、サービス事業者として介護事故が起ったことに対する謝罪。

○法的責任…民事上の責任、刑事上の責任、行政上の責任等。

介護事故の場合、サービス事業者として過失があった場合に負う責任。

《参考資料》

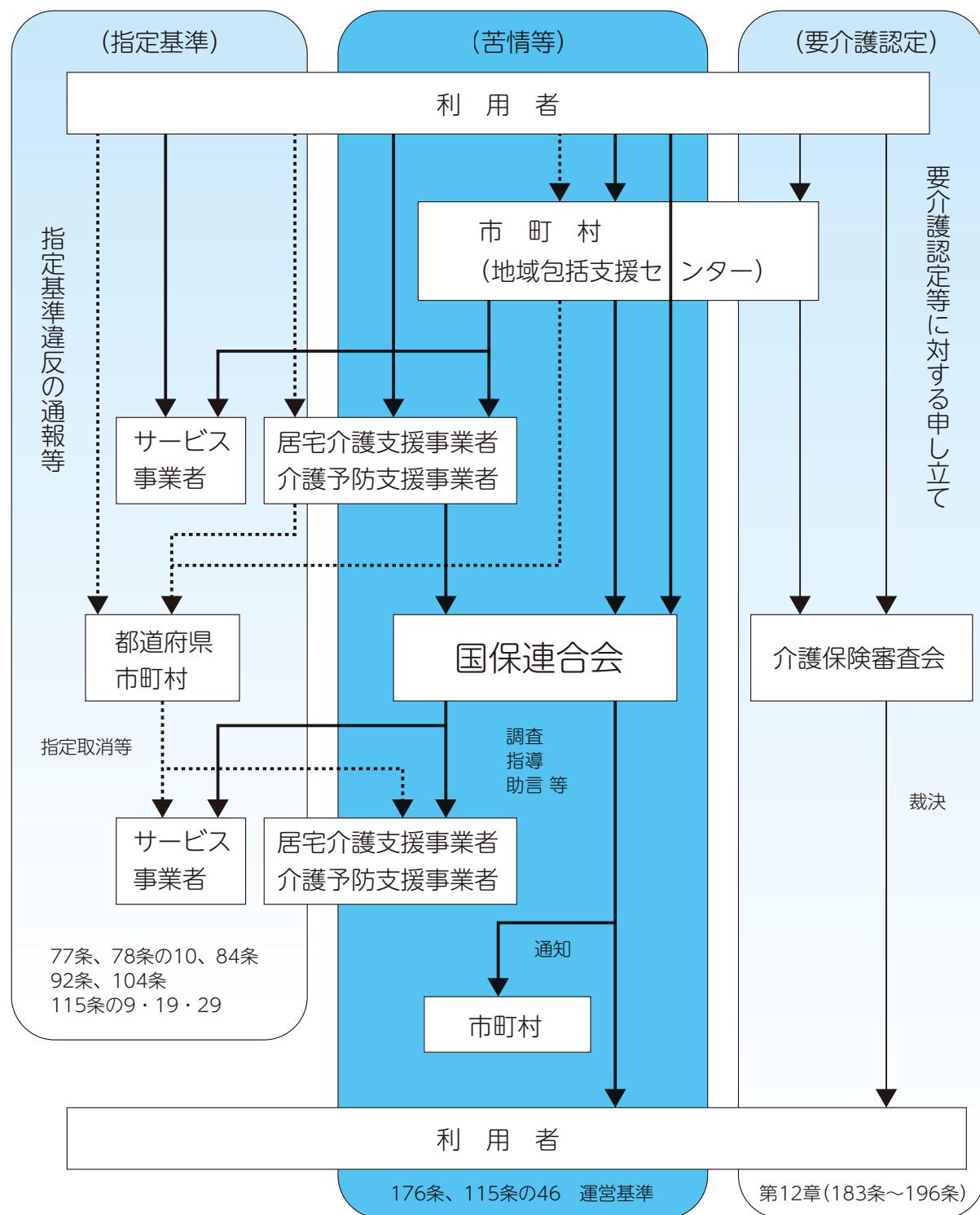
- ・古笛恵子,『改訂版事例解説 介護事故における注意義務と責任』(株)新日本法規, 2008年, P41
- ・山田滋,『完全図解介護リスクマネジメントトラブル解決編』(株)講談社, 2018年, P28
- ・廣池利邦／白井幸久,『介護職従事者必携! 3訂版 もっと伝わる文例たっぷり 介護記録 書き方ハンドブック』(株)ユーキャン自由国民社, 2012年, P32

参考資料1 介護保険に係る市町村等別相談・苦情受付件数推移

※広域振興局で受付した相談・苦情は各市町村に振り分け

振興局等	市町村名	平成12~26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計		
		市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	市町村	国保連	
盛岡域	盛岡市	189	284		12	1	13	1	9	1	19	7	12	14	13	6	7	7	12	12	9	16	6	254	396	
	八幡平市	18	38		1	1			1	1	1	1	1	1	2				2		2		25	44		
	滝沢市	45	54	1	3					1	1	4	3					1	4		1			52	66	
	栗石町	7	6		1			1								1		1						9	8	
	葛巻町	11	8															1							12	8
	岩手町	14	8		1		2		4							1			1					1	15	17
	紫波町	29	14	1	1	4	1	1	3	2	3	4		1						1	1			43	23	
県南広域	矢巾町	19	25		1	1	2		1				2	2		1		1		1	1			25	32	
	盛岡北部	6	1							1											1			7	2	
	花巻市	104	50	1	4		7		2		5	2	3	3	3	2	6	3	7	2	2	2		128	83	
	北上市	27	27		1			1	2		1	2		1		1	2	4	1	4	2	5	1	45	37	
	遠野市	21	13		2		1	1		2	1	1			1	4	1				1			30	19	
	西和賀町	26	7				1			2						1								26	11	
	奥州市	200	60		1		6	6	1	1	2		1	2	2	3		4	1	2		7	3	225	77	
沿岸広域	金ヶ崎町	3	4				1											2		1					6	5
	一関市	112	70		1	1	2	3	6	2	7	1	2	2	2	1	4	5	1	2	2	1	4	130	101	
	平泉町	27	8				2																		27	10
	一関広域	6	0							1		1		4		1		2						15	0	
	大船渡市	25	27	1	1		2			2						1	1			1				29	32	
	陸前高田市	13	7						1								1			1				14	9	
	住田町	5	2		3		1		1							1		2						8	7	
県北広域	釜石市	69	7	1			1			2					1	2	1							1	75	10
	大槌町	4	4				1			1		2						1		4	3	1	15	6		
	宮古市	156	21	2	2	1	2		2		4			1	4	1	1	4	1	3	1	1	1	169	39	
	山田町	8	16		5	1	1	1			2	2										1		13	24	
	岩泉町	12	5		1												1							13	6	
	田野畠村	4	1	1															1					6	1	
	久慈市	14	8	1			1		1							1			1		1	1		17	12	
その他	普代村	0	5																					0	5	
	洋野町	9	1									1											1	10	2	
	野田村	2	5																					2	5	
	久慈広域	5	0		1				1		2								7		1			17	0	
	二戸市	23	18						1	2		2							1	1		1	1	25	24	
	軽米町	13	21																					13	21	
	九戸村	0	1		1		2							1					3		1		5	4		
合 計	一戸町	6	6		2		1			1		1	2	1		1								11	10	
	二戸広域	2	0																					2	0	
県外	その他不明	8	29									1	5	1	3		7		4	3	2		5	13	55	
		25	109		2	2	4		17	4	6	13	8	1	20		10		12	8	9	10	15	63	212	
	合 計	1,267	970	9	46	13	53	16	51	22	57	45	39	35	57	26	36	44	41	62	32	55	41	1,594	1,423	

参考資料2 法律等で定められた苦情処理の流れ



- > 指定基準違反の通報等の流れ
- > サービスに関する苦情申し立ての流れ
- > 要介護認定等に対する不服申し立ての流れ

参考資料3 介護給付費等審査支払状況からみた介護サービスの利用件数

区分	令和6年度(件)	令和5年度(件)	前年比(%)
合計	2,029,906	2,020,422	100.5%
居宅サービス計	1,042,618	1,030,159	101.2%
訪問通所小計	868,244	863,076	100.6%
11 訪問介護	133,494	134,453	99.3%
12 訪問入浴介護	9,415	9,937	94.7%
13 訪問看護	68,502	65,593	104.4%
14 訪問リハビリテーション	19,973	19,365	103.1%
15 通所介護	194,891	197,533	98.7%
16 通所リハビリテーション	68,622	69,156	99.2%
17 福祉用具貸与	265,858	263,974	100.7%
61 介護予防訪問介護	0	0	—
62 介護予防訪問入浴介護	78	87	89.7%
63 介護予防訪問看護	9,272	9,020	102.8%
64 介護予防訪問リハビリテーション	4,224	4,333	97.5%
65 介護予防通所介護	0	0	—
66 介護予防通所リハビリテーション	27,944	27,340	102.2%
67 介護予防福祉用具貸与	65,971	62,285	105.9%
短期入所小計	68,763	72,056	95.4%
21 短期入所生活介護	59,248	61,799	95.9%
22 短期入所療養介護（老健）	7,053	7,549	93.4%
2A 短期入所療養介護（介護医療院）	78	0	—
23 短期入所療養介護（病院等）	348	450	77.3%
24 介護予防短期入所生活介護	1,912	2,137	89.5%
25 介護予防短期入所療養介護（老健）	100	112	89.3%
2B 介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	—
26 介護予防短期入所療養介護（病院等）	24	9	266.7%
22 特定治療（再掲）	0	0	—
22 特別療養費（再掲）	17	3	566.7%
2A 特定治療（再掲）	0	0	—
2A 特別診療費（再掲）	0	0	—
23 特定診療費（再掲）	348	446	78.0%
25 特定治療（再掲）	0	0	—
25 特別療養費（再掲）	1	0	—
2B 特定治療（再掲）	0	0	—
2B 特別診療費（再掲）	0	0	—
26 特定診療費（再掲）	24	9	266.7%
31 居宅療養管理指導	89,103	78,844	113.0%
33 特定施設入居者生活介護	12,848	12,848	100.0%
27 特定施設入居者生活介護（短期）	5	8	62.5%
34 介護予防居宅療養管理指導	2,807	2,523	111.3%
35 介護予防特定施設入居者生活介護	848	804	105.5%
43 居宅介護支援	403,369	408,590	98.7%
46 介護予防支援	91,871	88,359	104.0%
81 市町村特別給付	0	0	—

区分	令和6年度(件)	令和5年度(件)	前年比(%)
地域密着型サービス計	136,933	139,548	98.1%
76 定期巡回・隨時対応型訪問介護看護	2,109	1,785	118.2%
71 夜間対応型訪問介護	0	0	—
78 地域密着型通所介護	55,332	56,943	97.2%
72 認知症対応型通所介護	4,624	5,379	86.0%
73 小規模多機能型居宅介護	17,358	17,518	99.1%
68 小規模多機能型居宅介護（短期）	230	200	115.0%
32 認知症対応型共同生活介護	30,492	30,779	99.1%
38 認知症対応型共同生活介護（短期）	128	149	85.9%
36 地域密着型特定施設入居者生活介護	1,227	1,267	96.8%
28 地域密着型特定施設入居者生活介護（短期）	0	0	—
54 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	19,921	20,271	98.3%
77 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	2,843	2,678	106.2%
79 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期）	5	4	—
74 介護予防認知症対応型通所介護	168	160	105.0%
75 介護予防小規模多機能型居宅介護	2,377	2,270	104.7%
69 介護予防小規模多機能型居宅介護（短期）	9	26	34.6%
37 介護予防認知症対応型共同生活介護	109	116	94.0%
39 介護予防認知症型共同生活介護（短期）	1	3	33.3%
施設サービス計	164,244	162,576	101.0%
51 介護福祉施設	90,399	89,410	101.1%
52 介護保健施設	69,855	69,854	100.0%
55 介護医療院	3,978	2,400	—
53 介護療養施設	12	912	1.3%
52 特定治療（再掲）	0	0	—
52 特別療養費（再掲）	4,453	4,463	99.8%
55 特定治療（再掲）	0	0	—
55 特別診療費（再掲）	3,501	2,158	—
53 特定診療費（再掲）	12	912	1.3%
総合事業計	190,871	191,190	99.8%
訪問型サービス小計	33,173	34,070	97.4%
A1 訪問型サービス（みなし）	0	0	—
A2 訪問型サービス（独自）	32,304	33,169	97.4%
A3 訪問型サービス（独自／定率）	869	901	96.4%
A4 訪問型サービス（独自／定額）	0	0	—
通所型サービス小計	92,188	90,831	101.5%
A5 通所型サービス（みなし）	0	0	—
A6 通所型サービス（独自）	87,193	86,017	101.4%
A7 通所型サービス（独自／定率）	4,995	4,814	103.8%
A8 通所型サービス（独自／定額）	0	0	—
その他の生活支援サービス小計	0	0	—
A9 その他の生活支援サービス（配食／定率）	0	0	—
AA その他の生活支援サービス（配食／定額）	0	0	—
AB その他の生活支援サービス（見守り／定率）	0	0	—
AC その他の生活支援サービス（見守り／定額）	0	0	—
AD その他の生活支援サービス（その他／定率）	0	0	—
AE その他の生活支援サービス（その他／定額）	0	0	—
AF 介護予防ケアマネジメント	65,510	66,289	98.8%

※出典：岩手県国保連合会「令和6年度介護給付費等審査状況」

MEMO